

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	健康診査・がん検診等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

壬生町は、健康診査事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

栃木県壬生町長

公表日

令和7年9月12日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進関係事務
②事務の概要	<p>健康増進法(平成十四年法律第百三号)による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。</p> <p>■対象となる検診(一次及び精密)の種類</p> <ul style="list-style-type: none">・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 <p>■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none">①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。②医療機関等で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。④統計報告資料作成やデータ分析の処理を行う。⑤健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
宛名情報ファイル 検診情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第9条第1項、別表 111の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 139の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	壬生町役場 総務部総務課 文書法規係 郵便番号:321-0292 住所:栃木県下都賀郡壬生町大字壬生甲3841番地1 電話番号:0282-81-1806 FAX:0282-82-8262
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	壬生町役場 総務部総務課 文書法規係 郵便番号:321-0292 住所:栃木県下都賀郡壬生町大字壬生甲3841番地1 電話番号:0282-81-1806 FAX:0282-82-8262
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報に関連する業務で、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策(マニュアル策定、ダブルチェック等)を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	健康管理システムへのアクセスが可能な職員は、年度ごとの登録により静脈認証を行い限定している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月30日	5. ② 所属長	健康福祉課長 生澤 昇	健康福祉課長 臼井 浩一	事後	
令和1年5月14日	5. ① 部署	健康福祉課 健康増進係	民生部 健康福祉課	事後	
令和1年5月14日	5. ② 所属長	健康福祉課長 臼井 浩一	課長	事後	
令和1年5月14日	VI リスク管理	-	新様式への変更により追加	事後	
令和1年5月14日	II-1. 対象人数-いつ時点の計数か	平成27年3月10日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和1年5月14日	II-2. 取扱者数-いつ時点の計数か	平成27年3月10日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	II-1. 対象人数-いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	II-2. 取扱者数-いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	I-3. 個人番号の利用-法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第76項 健康増進法第9条第1項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項 別表第一 第76項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第54条	事後	
令和2年3月16日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携-①実施の有無	実施する	実施しない	事後	
令和2年3月16日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携-②法令上の根拠	番号法第19条7号 健康増進法第9条第1項	-	事後	
令和2年3月16日	II-1. 対象人数-いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	II-2. 取扱者数-いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	IV-6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[]接続しない(入手) []接続しない(提供)	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	事後	
令和2年3月16日	IV-6. 情報提供ネットワークシステムとの接続-目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	-	事後	
令和2年3月16日	IV-6. 情報提供ネットワークシステムとの接続-不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	-	事後	
令和4年3月11日	評価書名	健康診査事務 基礎項目評価書	健康診査・がん検診等に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和4年3月11日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	健康診査事務	健康増進関係事務		
令和4年3月11日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	健康増進法の規定に則り成人検診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①健康増進法による健康増進事業の実施対象者把握	健康増進法(平成十四年法律第百三十三号)による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。 ■対象となる検診(一次及び精密)の種類 ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症検診 ・歯周疾患検診 ■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。 ①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。 ②医療機関等で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④統計報告資料作成やデータ分析の処理を行う。 ⑤番号法の別表第二に基づき、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個	事後	
令和4年3月11日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康管理システム	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー	事後	
令和4年3月11日	I-2. 特定個人情報ファイル名	健診対象者ファイル	宛名情報ファイル 検診情報ファイル	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月11日	I-3.個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項 別表第一 第76項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第54条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第9条第1項、別表第一の第76項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第54条	事後	
令和4年3月11日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事後	
令和4年3月11日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	—	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 番号法第19条第8号及び番号法別表第二の102の2の項	事後	
令和4年3月11日	I-5.評価実施機関における 担当部署 ①部署	民生部 健康福祉課	健康福祉課	事後	
令和4年3月11日	II-1.対象人数 いつ時点の計数か	平成33年3月1日時点	平成34年3月1日時点	事後	
令和4年3月11日	II-2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成33年3月1日時点	平成34年3月1日時点	事後	
令和4年3月11日	IV-6.情報提供ネットワークシステムとの接続	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	[]接続しない(入手) []接続しない(提供)	事後	
令和4年3月11日	IV-6.情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和4年3月11日	IV-6.情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和5年3月10日	I-7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	住所: 栃木県下都賀郡壬生町通町12番22号 電話番号: 0282-81-1806	住所: 栃木県下都賀郡壬生町壬生甲3841番地1 電話番号: 0282-81-1806	事後	
令和5年3月10日	I-8.特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問合せ 連絡先	住所: 栃木県下都賀郡壬生町通町12番22号 電話番号: 0282-81-1806	住所: 栃木県下都賀郡壬生町壬生甲3841番地1 電話番号: 0282-81-1806	事後	
令和5年3月10日	II-1.対象人数 いつ時点の計数か	令和4年3月1日時点	令和5年3月1日時点	事後	
令和5年3月10日	II-2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年3月1日時点	令和5年3月1日時点	事後	
令和6年3月19日	II-2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年3月1日時点	令和6年3月1日時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和7年3月24日	II-2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和6年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和7年3月24日	I-1-② 事務の概要	健康増進法(平成十四年法律第百三号)による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。 ■対象となる検診(一次及び精密)の種類 ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症検診 ・歯周疾患検診 ■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。 ①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。 ②医療機関等で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④統計報告資料作成やデータ分析の処理を行う。 ⑤番号法の別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人	健康増進法(平成十四年法律第百三号)による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。 ■対象となる検診(一次及び精密)の種類 ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症検診 ・歯周疾患検診 ■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。 ①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。 ②医療機関等で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④統計報告資料作成やデータ分析の処理を行う。 ⑤健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	事後	
令和7年3月24日	I-3. 個人番号の利用—法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第9条第1項、別表第一の第76項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第54条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第9条第1項、別表 111の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第54条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月24日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第19条第8号及び番号法別表第二の102の2の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号) 第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 139の項	事後	
令和7年3月24日	IV-8. 人手を介する作業	-	【十分である】 特定個人情報に関連する業務で、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策(マニュアル策定、ダブルチェック等)を講じている。	事後	令和6年10月より書式改定のため、追加
令和7年3月24日	IV-11. 最も優先度が高いと考えられる対策	-	3. 権限のないものによって不正利用されるリスクの対策 【十分である】 健康管理システムへのアクセスが可能な職員は、年度ごとの登録により静脈認証を行い限定している。	事後	令和6年10月より書式改定のため、追加
令和7年9月12日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和7年3月1日時点	令和7年8月1日時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和7年9月12日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和7年3月1日時点	令和7年8月1日時点	事後	しきい値判断に変更なし